

建設経済常任委員会

委員会では、5月21日（23日まで福岡県糸島市の6次産業化事業支援について、及び福岡県久留米市の「B級グルメの聖地久留米事業」を視察研修してきました。

糸島市は福岡市の西隣に位置し、北は玄界灘に面した緑豊かな人口約10万人の都市です。

農業に関しては都市近郊型で市内に19ヶ所の直売所を有し、近郊からの日帰り観光来客をターゲットに新鮮な農産物の販売をしています。糸島市も全国的な農業の課題である担い手不足、高齢化、耕作放棄地の増加などに直面しており、新市誕生と同時に「糸島市農力を育む基本計画」を策定し農業の活性化に力を入れており、6次産業化事業支援もその一環です。

6次産業化事業支援のきっかけは、糸島農業産学官連携推進協議会（アグリコラボいとしま）を立ち上げ、九州大学の知的財産を活用し農業活性化を目指してきました。連携事業の中で九州大学農学研究院による地域ブランドと新商品開発をテーマとした講演会の中で異業種同士の話が盛り上がり、糸島産の柑橘種である「はるか」を使用した新商品の開発へと発展した。九州大学とカネカ食品の協力によりお菓子作りを開始し、平成25年度まで10種類を開発、今後

も継続予定としています。本市も風評被害等の課題はありますが、払拭しながら取り組む事業であると考えます。

久留米市の「B級グルメの聖地久留米事業」について、事業を推進するきっかけは、平成20年に久留米市で開催された第3回B1グランプリです。24万人と多くの来場者があり、久留米ラーメン、久留米焼き鳥（人口当り店舗数日本一）、築後うどん（日本三大うどん）を三大B級グルメと位置付け、全国に発信するため「B級グルメの聖地宣言」を行い、全国に知られるまでに成長しました。本市も多珂うどん等を活用したグルメによるまちづくりなど、参考にするべきと考えます。



民間で立ち上げた「福ふくの里」福岡県

議員提出議案

集団的自衛権の行使を容認しないよう求める意見書

政府は「安保法制懇」の報告書を受けて、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を目指している。

集団的自衛権についての政府の見解は、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって制止する権利」としてきた。歴代の政権の憲法解釈は、集団的自衛権の行使を容認することになれば、自衛隊を海外の戦闘地域に派遣することも可能になる。すでに政府は6月3日、自衛隊を戦闘地域に派遣できるとする提案を政府与党の協議会において行っている。これは、これまでの政府による憲法解釈を大きく転換するものである。

また、「武力行使を目的にした戦争に参加しない」と国会で言明しているものの、「武力を行使しない」とは言明していないことも、憲法の枠をはみ出ている。

一たび戦闘地域に派遣すれば、外国からの攻撃の対象になり、多数の戦争犠牲者が出ることは、過去のイラク戦争やアフガン戦争で集団的自衛権を行使して参戦したヨーロッパ各国を見ても明らかである。

我が国では戦後69年間、日本国憲法によって戦争犠牲者を出すことはなかった。しかし、集団的自衛権の行使が容認されれば、日本が外国の戦争に参加し、その結果、国民が再び戦争によって大変な惨害をこうむることになる。

このような事態は、憲法と地方自治法に基づき住民の安全を守る立場にある自治体として看過できるものではない。

本市は、大震災と大津波及び原子力災害により甚大な被害を受けているが、自衛隊の災害派遣・支援によって大いに助けられたところである。特に福島第一原発から30キロメートル圏内、20キロメートル圏内にいち早く捜索に入るなど、国民と国土を守るために身を挺したこと、心から敬意と感謝を表している。その自衛隊員が海外に出て行って武力を行使することは到底容認できない。よって政府は、集団的自衛権の行使を容認しないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月19日

福岡県南相馬市議会議員 平田 武

衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／防衛大臣

東日本大震災及び原発事故 対策調査特別委員会

委員長 志賀 稔宗

2日間に亘り国直轄除染、福島第一原発の廃炉に向けた進捗状況などについて、環境省と東京電力を招へいし、現状を調査した結果を報告します。

調査日 6月27日（金）
項目
・仮設焼却炉の進捗状況
・国直轄除染の現地調査

仮設焼却炉の進捗状況

環境省が行う可燃性廃棄物の減容化事業では、本市の汚染された下水汚泥と農業系廃棄物（2万7千t）も処理することとしている。

今後の工程は、平成27年夏頃を目途に処理作業に着手し、3年程度での完了を見込んでいる。

焼却による放射性物質飛散の有無、職員常駐の対応などを調査し、安全性などについて確認した。

特に、事故防止の観点から、この施設への技術責任者の常

駐を求めているが、今回の調査により、職員の増員を図り常駐に向け検討していく旨の回答が得られた。

今後は、常駐する職員が技術責任者となるよう求めていることとする。



仮設焼却炉予定地（小高蛭沢）

国直轄除染の現地調査

旧警戒区域内で行われる国直轄除染は、対象地域を3工区に分け進められている。

第1工区（川房、金谷、大田和、神山）は、本年4月に工事発注し、現在除染作業が進められている。本年秋以降の作業終了を見込んでいる。第2工区（大富、羽倉、北・

南鳩原、片草、小谷、飯崎、小屋木、上根沢）及び第3工区（小高区中部・東部、原町区の一部）は、仮置場の造成状況を踏まえ、5月以降及び秋以降に順次着工する予定となっている。

5月末現在の実施率、発注率は、宅地（1%、99・9%）、農地（0.4%、65%）、森林（3%、79%）、道路（0.3%、65%）となっている。

本市が示した帰還目標時期（平成28年4月）に除染作業を間に合わせるため、除染作業内容を変更するとも取れる発言が調査以降に環境省職員からあった。

今後は、安心できる環境の中、帰還が進められるよう、当初示された除染作業が確実に実施されているか、について確認していく必要がある。



国直轄除染現場（小高川房）

調査日：7月3日（金）
項目
・廃炉に向けた進捗状況
・汚染水対策

廃炉に向けた進捗状況

調査の冒頭、石崎福島復興本社代表より、改めて今回の事故に対する謝罪とともに、確実な廃炉（廃止）措置に向け全力で取り組んでいく旨の決意が示された。

廃炉措置期間は、これまで同様、最長で2051年としている（燃料デブリ取り出しは2021年12月）。

現在の各建屋の状況は次のようになっている。

1号機 建屋内除染の実証試験中。冷却水漏えい箇所確認。
2号機 建屋内除染の実証試験中。2014年度下期に計画している格納容器内調査工法と装置を検討・設計中。

3号機 格納容器からの漏えい箇所が初めて判明し、今後止水・補修方法を検討。
4号機 燃料棒1千533本のうち1千188本が移送済み（6月末時）。

現在、5千人態勢で進められている作業を今後6千人に増員することとしている。併せて、これまで取り組んでき

た福島復興に向けて引き続き地域の要望に対し、きめ細かく対応していくとしている。

汚染水対策

汚染水は、現在も一日当たり約400m³の地下水が発電所建屋内に流入し続けている。

このため、海側遮水壁、陸側遮水壁（凍土方式）の設置や、揚水井戸からの地下水くみ上げ作業を継続し、汚染水発生抑制に努めている。

汚染水処理は、多核種除去設備（ALPS）一機で行われていたが、本年10月に新たに一機を増設し、処理能力の向上を図り、現在貯留している汚染水の平成26年度内処理を目指している。

今後も汚染水対策等が確実に行われているか、廃炉作業を注視していく必要がある。



答弁する東京電力(株)福島復興本社代表